

2018年9月通常会議 2017年度企業会計決算に対する討論

2018年10月17日

杉浦 智子

日本共産党大津市会議員団を代表して、
議案第115号 平成29年度大津市水道事業会計の決算の認定について
議案第117号 平成29年度大津市ガス事業会計の決算の認定について
以上2件に対する反対討論をします。

まず議案第115号 についてです。

新水道ビジョン中長期経営計画に基づいて、市民の安全・安心な水道水を供給するため、継続して老朽化した送・配水管渠の布設替えや浄水場間の連絡幹線の整備が行われたことは評価するものです。

昨年度は経済の緩やかな回復基調がみられたとも言われていますが、市民生活や中小零細事業者にとってはまだまだ改善の実感が得られる状況にはなく、むしろ将来不安は続いています。そうした元で長期的な安定経営を見通して、平均19%も値上げとなる料金改定を行いました。市民にとっては大きく負担が増え、特に低所得世帯や飲食業、美容室など水道水を多く使用する事業者の方々からは、暮らしや営業の大変さ、厳しさを訴えられています。

ところが本決算では、給水収益が料金改定後の見込額よりも4億円余り増加することとなりました。将来にわたる安全で安定した給水が行えるよう効果的な事業推進と経営努力は当然のことであり、今般の水道利用者に対する大幅の負担増が適切な見直しであったとは評価できず、本決算に反対するものです。

次に議案第117号 についてです。

2017年度からガスの小売全面自由化が行われ、ガス事業を取り巻く環境が大きく変化することや技術職員の高年齢化などを理由に、公共施設等運営権設定方式いわゆるコンセッション方式を導入し、長年にわたり市民の暮らしを支え続けてきた市ガス事業を官民連携出資会社による事業の実施へと大きな方向転換を決めました。8,800万円もの費用をかけたコンサルタント会社を使った庁内での検討経過の情報開示が不十分であっただけではなく、「大津市ガス事業の在り方検討委員会」の議論も不透明であり、結局は民営化、コンセッション方式導入ありきとしか思えないものでした。

また、わが会派は以前から技術職員の養成の重要性を指摘してきましたが、市は必要な対応を怠ってきたのです。市として直営でのガス事業の継続に向けた取り組みが充分であったとは言えず、市民への説明責任も果たせていないと考えるもので、本決算に反対します。

以上、討論を終わります。